

あおもり 県議会だより



令和2年11月
第304回 定例会

目次

p.1 ▶ 11月定例会の概要 p.2 ▶ 一般質問の内容 p.10 ▶ 常任委員会の概要 p.12 ▶ 可決議案等 他

写真/下北南部裂織

11月定例会の概要

令和2年度

青森県一般会計補正予算案などを可決

令和2年11月第304回定例会は、11月24日に開会され、12月9日までの16日間にわたって開催されました。

初日の本会議では、「令和2年度青森県一般会計補正予算（第5号）案」をはじめ、29件の議案及び3件の報告が上程され、三村知事から県内で発生した新型コロナウイルス感染症クラスターの概要及び県の対応について報告があり、続けて、提案理由説明をした後、第12回核燃料サイクル協議会の結果について報告がありました。

その後、9月定例会で継続審査とされ、決算特別委員会に付託された、令和元年度決算に関する5件の議案の審査状況が菊池委員長から本会議に報告されたのち採決が行われ、可決・認定されました。

11月30日から3日間にわたって行われた一般質問では、12名



議事進行する森内議長

の議員が登壇し、国内で感染者が急増し、最大限の警戒を要する状況下における新型コロナウイルス感染症防止対策、本県における国立公園満喫プロジェクトの取組状況、本年産りんごの販売促進などについて質問があり、県当局からそれぞれ答弁がありました。

11月30日の一般質問終了後、職員の給与に関する条例等の一

部を改正する条例案ほか2件の議案について、2名の議員からの質疑が行われた後、採決が行われ、すべて可決されました。

12月4日には、議案に関する質疑が行われ、青森県一般会計補正予算案に計上された費目の事業内容等について、6名の議員が質問し、県当局からそれぞれ答弁がありました。

採決された議案を除く議案26件、報告1件及び請願2件は各常任委員会に付託され、12月7日に開催された各常任委員会において、それぞれ審査が行われました。

最終日の12月9日は、各常任委員会の審査内容の報告があり、討論が行われたのち採決が行われ、知事提出議案26件、報告1件、請願1件及び議員提出議案1件が可決・承認・採択されました。

今回の定例会の
紹介の一部分を
紹介します



本文中の
このマークは
用語解説です。



えちぜん ようえつ
越前 陽悦 議員

会 派：自由民主党
選挙区：むつ市

医療・福祉

新型コロナウイルス
感染症対策

新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大により、県民の不安が高まっている中、知事が先頭に立って早期に「第3波」等にも備えた感染防止対策を実施することが重要と考えるが、現在の状況と今後の取組について伺う。

A 三村知事

県内の感染症患者の発生は散発的なものとなったが、全国的に感染が拡大する中、感染リスクを完全に排除することはできないところであり、今後とも大きな危機感の下、感染防止対策の徹底と、感染症患者が発生した場合の感染拡大防止に全力で取り組んでいく。

県土整備

Q 下北地域の道路網整備

下北半島縦貫道路の整備状況とむつ南バイパスの供用開始の見通しについて伺う。

A 三村知事

現在、むつ南バイパス、横浜北バイパス、横浜南バイパスの3工区で道路整備を促進するとともに、未着手区間についても設計を進めるなど、取組を着実に進めている。

このうち、むつ南バイパスでは、むつ市内の1.3キロメートル区間を令和元年12月に供用したのに続き、起点となるむつ市田名部から、供用済のむつ尻屋崎ICまでの2.1キロメートル区間を、令和4年度内に供用することとした。



下北半島縦貫道路むつ南バイパス
進捗状況

医療・福祉

新型コロナウイルス
感染症対策

全国的に第3波といわれる感染拡大が続く中、県は、今後の感染拡大に備えてどのような対策を講じていくのか伺う。

A 危機管理局長

季節性インフルエンザの流行期を迎え、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症両方の相談・診療・検査ができる外来診療体制、検査実施体制、重点医療機関における入院病床の確保等、医療提供体制の整備に努めていく。今後とも、本県における感染まん延や医療崩壊を回避するため、感染防止対策の徹底と感染症患者が発生した場合の感染拡大防止に全力で取り組んでいく。

教育

Q 学校給食費

教員の負担軽減を図るためには、学校給食費の徴収業務は、地方公共団体自らが行うべきと考えるが、県教育委員会ではどのように取り組んでいるのか伺う。

A 教育長

学校給食費徴収・管理に関するガイドラインを各市町村に周知するとともに、会議等でも要請している。

また、「学校における働き方改革プラン」では、外部対応による負担を軽減するための方策として学校給食費等の公会計化等を掲げ、必要な助言や情報提供等を行うなど支援に努めている。



学校給食費徴収・管理に関するガイドライン

地方公共団体における学校給食費の公会計化を促進し、保護者からの徴収・管理業務を地方公共団体が自らの業務として行うことにより、公立学校における教員の業務負担を軽減することなどを目的として、文部科学省が作成。



いぶき しんいち
伊吹 信一 議員

会 派：公明・健政会
選挙区：青森市

地域活性

Q 「道の駅」の機能強化

「道の駅いまべつ」の重点「道の駅」認定に向けた県の支援状況について伺う。

A 県土整備部長

「道の駅いまべつ」は、北海道新幹線「奥津軽いまべつ駅」に近接し、地域活性化への寄与や防災機能の向上が期待されることから、県としては、今別町に重点「道の駅」の認定要件や先行事例等を情報提供するなどの支援を行っている。

今年度の重点「道の駅」の公募は見送りとなったが、令和3年秋の公募に向け、今別町と連携して取り組んでいく。

防災

Q 防犯アプリによる防犯情報の提供

防犯アプリは、いつから運用が開始されるのか。また、県民への周知はどのように行うのか伺う。

A 警察本部長

防犯アプリの運用開始は、令和3年3月を予定している。県民への周知については、県警ホームページへの掲載、青い森のセーフティネット登録者へのメールのほか、関係機関・団体と連携したチラシ配布、ポスター掲示など、積極的に行っていきたくと考えている。



青い森のセーフティネット

県警から、「犯罪の発生・検挙等に関する情報」「子供や女性に対する声かけ事案等の不審情報」「お知らせ情報」を電子メールで知らせるもの。

教育

Q 青森県立高等学校教育改革推進計画

郡部の高校の活性化を図るためには、地域と学校が連携した魅力ある高校づくりが必要と考えるが、考え方を伺う。

A 教育長

基本方針に基づき、学校・学科や学校規模・配置の方向性を踏まえながら、生徒が活力に満ちた学校生活を送り、夢や志の実現に向けて成長することができよう、より魅力ある高校づくりに向け、引き続き、大学や地域等との連携を推進するとともに、各高校における充実した情報発信の支援等に取り組んでいく。



わだ かんじ
和田 寛司 議員

会 派：自由民主党
選挙区：三戸郡

教育

Q 私学振興

私立高等学校に対する経常費補助の状況について伺う。

A 総務部長

令和2年度当初予算において、全日制課程の生徒一人当たりの補助単価は3万1621円であり、令和元年度から4612円増額している。

私立学校に対する経常費補助については、今後とも、県の未来を担う「人財」の育成において私立学校の果たす重要な役割を踏まえ、持続可能な補助制度となるよう運用し、私学の振興に努めていきたいと考えている。



経常費補助

私立学校の教育条件の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び経営の安定化を図ることを目的として、私立学校の人件費、教育研究費、管理経費等の経常的経費に対して行っている補助。



丸井 裕 議員
まる い ゆたか

会 派：自由民主党
選挙区：十和田市

経 済

県内中小企業支援

「コロナの先」を見据えた県内中小企業の事業展開について、県はどのように支援しているのか伺う。

A 三村知事

県内経済の好循環を取り戻すためには、中小企業の皆様に安心感をもって事業活動に取り組んでいただくことが、何よりも重要であると考えている。

このため、令和2年7月に策定した経済対策方針に基づく取組を重点的に進め、「新しい生活様式」の実践による感染拡大の防止と事業の維持発展の両立を積極的に支援している。

今後とも、社会的な価値観や行動の変容など、社会経済の変化をしっかりと捉え、県内中小企業の「コロナの先」を見据えた事業展開を全力で支援していく。

医療・福祉

新型コロナウイルス感染症対策

全国的に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の広がりがみられる中、県として、今後、感染拡大と経済回復の両立に向けて、どのように取り組むのか伺う。

A 三村知事

医療提供体制の確保はもとより、地域経済や県民生活に大きな影響を及ぼすことが懸念されることから、各分野において一層の取組強化が必要と考える。

今後とも、感染拡大防止と社会経済活動の両立を念頭に、安全・安心な県民の暮らしと、活力ある本県経済を早期に取り戻すことができるよう取り組んでいく。



青森県新型コロナウイルス感染症対策総合サイト

経 済

中小零細事業者対策



吉俣 洋 議員
よしまた よう

会 派：日本共産党
選挙区：青森市

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小零細事業者への継続的な支援が必要であると考え、県の見解を伺う。

A 商工労働部長

感染症が全国的に拡大傾向にある中、県内においてもクラスターが発生するなど、中小零細事業者への影響が一層深刻化することが懸念されている。

県では、県特別保証融資制度の拡充により資金繰り支援を強化するとともに、消費喚起策やデジタル化の促進をはじめ、今年度予算計上した様々な事業をスピード感を持って実施するなど、国の経済対策とも連動しながら、中小零細事業者を強力に支援していくこととしている。

今後とも、国や市町村、商工団体等の関係機関と連携し、継続的な支援に取り組んでいく。

環 境

気候変動対策

県民が一丸となって気候変動対策を推進するためには、「気候非常事態宣言」により危機意識を共有すべきと考え、県の考えについて伺う。

A 環境生活部長

青森県地球温暖化対策推進計画に基づき、温室効果ガス排出削減等に向けた施策を総合的に推進してきたところであるが、今後は気候変動への適応の行動にも県民一丸となって取り組んでいく必要があるため、気候変動に対する危機感を共有する方法についても検討していきたい。



気候非常事態宣言

主として、地球温暖化問題が、気候変動の域を超えて気候危機の状況に立ち至っているとの認識を共有するための宣言。一人ひとりが温室効果ガス排出削減に向け行動することの重要性を広く社会全体で共有するために行われている。



かわむら さとる
川村 悟 議員
会 派：青和会
選挙区：弘前市

医療・福祉

Q 弘前市飲食店クラスター

弘前保健所管内のクラスター発生後、弘前保健所の相談体制をどのように強化したのか伺う。

A 健康福祉部長

弘前保健所管内のクラスターについては、保健所に公衆衛生医師、保健師、獣医師である県職員等を派遣して強化を図るとともに、国のクラスター対策班の支援を受け感染の封じ込めに当たってきた。さらに、全庁的な応援や自治体からの人員派遣により、迅速できめ細かな相談対応等が可能となり、また、概ね2日以内に検査結果が判明するようになった。

県土整備

Q 主要地方道の整備促進

弘前鰯ヶ沢線及び弘前柏線の整備状況と今後の取組について伺う。

A 県土整備部長

弘前鰯ヶ沢線の弘前市独狐地区から十面沢地区までの区間は、小学校の通学路に指定されている区間を優先し、歩道整備等の事業を実施している。

弘前柏線の弘前市種市地区から石渡地区までの区間は、平成28年度から、中崎地区で1.2キロメートルのバイパス整備に着手しており、今年度から道路改良工事を実施している。

今後も、引き続き、地域のご協力を得ながら整備促進に努める。



弘前柏線 中崎工区 バイパス整備箇所

農業

Q 稲作振興

県産米主力品種「まっしぐら」の評価向上に向けて、県は今後どのように取り組んでいくのか伺う。

A 三村知事

令和元年産米の食味ランキングで初めて「特A」評価を取得し、良食味品種としての力を県内外にアピールできたことを契機に、今後は、食味の高位平準化につながる新たな生産技術の開発に取り組みとともに、「青森県フェア」等において、消費者が「まっしぐら」のおいしさを知る機会を増やすことで、家庭用米としての評価と認知度を高め、消費拡大につなげていく。



てらだ たつや
寺田 達也 議員
会 派：自由民主党
選挙区：五所川原市

医療・福祉

Q がん対策

働き盛り世代のがん対策に今後どのように取り組んでいくのか伺う。

A 三村知事

本県は、働き盛り世代のがんの死亡率が全国平均を上回っているため、これまで50歳代の大腸がん検診未受診者を対象に「**大腸がん検診モデル事業**」を実施したほか、がん検診を受診しやすい体制づくりを要件とした青森県健康経営認定制度により令和2年11月現在で261事業所を認定したところである。今年度は職域のがん検診の実態把握と働き盛り世代向けの効果的な啓発手法を関係機関と協議する。



大腸がん検診モデル事業

青森市・弘前市をモデル地域として、50歳代の大腸がん検診未受診者を対象に簡便に検査が受けられる仕組みの構築と効果的な受診勧奨を行い、未受診リスクを検証した事業。期間は平成29年度から令和元年度までの3年間。



やまもとともや
山本 知也 議員
会 派：自由民主党
選挙区：むつ市

環 境

Q 温室効果ガス排出
実質ゼロに向けた取組

温室効果ガス吸収に向けた森林整備の推進について、県の取組を伺う。

A 三村知事

地球温暖化防止対策を推進する上で、県土の65パーセントを占める森林が二酸化炭素の吸収源として極めて重要な役割を担っていると認識している。

このため、再造林や間伐等の森林整備を効率的に進められるよう、路網整備や高性能林業機械の導入、成長が早いスギやカラマツ品種の採種園造成、伐採から造林までの一貫作業を担う林業事業体の育成などに取り組んでいる。

水 産

Q 陸奥湾ホタテガイ
養殖の振興

サンカクフジツボの付着によるホタテガイへい死の低減対策について伺う。

A 農林水産部長

県産業技術センター水産総合研究所による試験研究の結果、貝殻の縁や内側にサンカクフジツボが付着するとへい死の原因になることや、その対策として、稚貝採取や分散作業の早期の実施で付着を低減できることが明らかになったため、県では、漁業者に対し、サンカクフジツボの出現状況を情報提供しながら、ホタテガイへい死の低減に向けた養殖管理方法を指導していく。



養殖ホタテガイに付着したサンカクフジツボ

防 災

Q 避難行動要支援者の
個別計画策定支援

個別計画策定にあたり、県は市町村に対し、どのような支援を行うのか伺う。

A 危機管理局長

国においては、令和元年東日本台風等を踏まえた高齢者等の避難のあり方について検討が進められており、この中で個別計画の制度的な位置付けの明確化についても検討されている。

県としては、国の検討状況を踏まえつつ、関係部局と情報共有しながら、市町村における避難行動要支援者に係る個別計画の作成が円滑に進められるよう、効果的な支援について検討する。



やまだ さとる
山田 知 議員
会 派：無所属
選挙区：八戸市

雇 用

Q 雇用のマッチングと
人材育成

人材不足の県内事業所と求職者のマッチングを図るため、県はどのように取り組んでいるのか伺う。

A 三村知事

県民の雇用と生活を守ることが何よりも重要であるという認識のもと、10月に開設した「**あおもり人財確保推進センター**」において、県内各地での企業説明会の開催や、副業・兼業のマッチングを行うウェブサイトの開設を進めている。また、新たに「コロナ離職者等雇用促進庁内連絡会議」を設置し、関係部局が保有する求人情報等のマッチングへの活用など、雇用対策に全庁を挙げて取り組んでいく。



あおもり人財確保
推進センター

県内における求人企業と求職者を一体的に支援し、県内企業における人財確保と雇用の安定を図るため、青森県観光物産館アスパム内に設置した運営拠点のこと。

教育



くどう よしはる
工藤 義春 議員
会 派：自由民主党
選挙区：平川市

Q 学校給食の充実

学校給食費の公会計化等により見込まれる効果について伺う。

A 教育長

本県における令和2年5月1日現在の学校給食費の軽減状況は、全額補助が7町村、一部補助が7市町村で、一部補助の7市町村のうち1市が10月から全額補助とした。

学校給食費の公会計制度を導入し、保護者からの徴収・管理を地方公共団体の業務として行うことによる主な効果として、学校給食の安定的な実施、徴収・管理業務の効率化、教員の業務負担の軽減が挙げられる。

林業

Q ナラ枯れ被害対策

県は、ナラ枯れ被害の拡大防止に今後どのように取り組んでいくのか伺う。

A 三村知事

今年の被害は、暖冬などの影響により昨年の約3倍に増加しており、森林の有する多面的機能の発揮等への影響に強い危機感を抱いている。

このため、予備費を活用して緊急的な被害の処理を進めているところであり、引き続き、関係機関と連携しながら、監視対策の徹底や被害木のくん蒸処理、被害の予防に有効なナラ林の若返りを図るなど、被害の拡大防止に取り組んでいく。



ナラ枯れ被害の状況(深浦町)

医療・福祉



たにかわ まさと
谷川 政人 議員
会 派：自由民主党
選挙区：弘前市

Q 新型コロナウイルス感染症対策

弘前市のクラスター発生を今後の感染防止対策に生かすべきと考えるが、見えてきた課題と今後の対応を伺う。

A 三村知事

今回の事案に係る保健所の対応状況など、事実関係等について確認を行うとともに、店舗における手指衛生、マスク着用及び十分な換気、濃厚接触者の迅速な特定と家庭内での感染予防の徹底、公表に協力した施設の不信感を招かないための工夫等、国の専門家の提言を踏まえ、感染のまん延や医療の崩壊を何としても避けるべく、今後の同様の事例の対応に生かしていく。

農業

Q りんごの販売拡大

りんごの輸出拡大には、無袋が解禁されたベトナムが有望だと考えるが、本年産ベトナム向けりんごの植物検疫に係る県の取組について伺う。

A 農林水産部長

令和元年12月、ベトナム向けの無袋りんごについては、低温処理等を条件に輸出が解禁されたことから、県では、国の植物防疫所と連携しながら、植物検疫措置に関する説明会の開催や巡回指導に取り組んできた。

引き続き、同国向けりんごの輸出拡大に向け、植物検疫措置に円滑に対応できるよう取組事業者を支援していく。



ベトナム向け登録生産園地検査の様子

令和2年11月第304回定例会

質疑



令和2年11月30日



あんどう はるみ
安藤 晴美 議員

会 派：日本共産党
選挙区：弘前市

Q 令和2年の人事委員会勧告に当たり、職員が新型コロナウイルス感染症への対応に日々取り組んでいる状況へ考慮すれば、期末・勤勉手当を据え置くという判断もあったと考えるが、見解を伺う。

A 人事委員長

職員の給与については、地方公務員法に規定する給与決定の原則に従って定めるものであり、また、地域の民間給与をより重視することが求められていることから、令和2年の期末・勤勉手当の改定にあたっては、本県の民間事業所における特別給の年間支給割合との均衡を図ることが適当であると判断した。



しぶたに てつかず
渋谷 哲一 議員

会 派：県民主役の県政の会
選挙区：青森市

Q 本県の期末手当の支給割合は、国や多くの都道府県より低いにもかかわらず、勧告どおり引き下げることとした理由について伺う。

A 総務部長

職員の給与については、社会一般の情勢に適応した職員の適正な処遇を確保し、職員給与に対する県民からの理解を得る観点から、中立的かつ専門的な第三者機関である人事委員会の給与勧告にしたがって決定することを基本としている。人事委員会からは、職員の期末手当の支給割合を引き下げる旨の勧告がなされており、県としてはこれに基づき実施すべきものと考えている。

令和2年12月4日



おおさき みつあき
大崎 光明 議員

会 派：自由民主党
選挙区：八戸市

Q 債務負担行為による公共事業の施工時期の早期化及び平準化の効果について伺う。

A 県土整備部長

施工時期の早期化によって、事業効果の早期発現や、年度を跨いだ切れ目ない公共施設の維持管理等が可能となる。施工時期の平準化によって、企業が有する人財・資機材の効率的な活用や担い手の処遇改善等が期待され、建設工事の適正な品質の確保にもつながる。債務負担行為の積極的な活用で、良質な社会資本整備を推進し、建設産業の振興にも努めていく。



こん ひろし
今 博 議員

会 派：民主連合
選挙区：五所川原市

Q 修学旅行の実施が難しい状況の中で、県内での修学旅行を推進するべきと考えるが、県教育委員会の見解を伺う。

A 教育長

今般の新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、本県において、歴史や自然、伝統芸能等、修学旅行としてふさわしい豊かな学習活動が可能であることから、感染状況や保護者等の意見も踏まえて、県内での修学旅行の実施も視野に入れながら検討してほしいと考えている。中止や延期となった旅行にかかるキャンセル料の支援を行うことで、代替となる県内の教育旅行の実施への後押しとなるものと考えている。



はたけやまけいいち
畠山 敬一 議員
会 派：公明・健政会
選挙区：八戸市

Q 現在、県が制作している防災教育活動支援ツールにおいて、災害時の感染症対策についてどのように反映させる予定なのか伺う。

A **危機管理局長**

制作予定のツールのうち、記入式のワークブックにおいて、マスクの着用や手指消毒などの避難所生活を送る上での留意事項等、災害時の感染症対策に係る内容を掲載することとしている。
ツールが学校、家庭、地域での防災教育・防災学習の場で活用され、災害時の感染症対策を含む様々な防災知識を習得できるものとなるよう取り組んでいく。



まつた まさる
松田 勝 議員
会 派：日本共産党
選挙区：八戸市

Q 医療機関、介護施設等の職員や入院・入所者を対象に定期的にPCR検査を行うべきと考えるが、県の考え方を伺う。

A **健康福祉部長**

国の通知によると、医療機関、高齢者施設等の入所者は重症化リスクが高いことから、感染者多発地域やクラスターが発生している地域においては、その期間、医療機関、高齢者施設等の職員、入院・入所者全員を対象に検査を行うこととされており、県としてはこの指針に基づき、必要な検査を適時・適切に実施し、感染拡大防止に努めていく。



いちのへ ふみお
一戸 富美雄 議員
会 派：青和会
選挙区：青森市

Q 新型コロナウイルス感染症に関連したインターネット上の誹謗中傷被害の防止に向けて、関係機関とどのように連携していくのか伺う。

A **環境生活部長**

ネット監視チームの主な連携先としては、人権問題を所管する法務局や、犯罪等の被害の未然防止や犯罪捜査を所管する警察などが挙げられる。具体的な連携方策については、先行して実施している他県の例も参考に、各機関と協議しながら検討を進めている。
引き続きこれら関係機関との協議を進め、十分に連携・協力して誹謗中傷抑止に取り組んでいく。



しぶたに てつかず
渋谷 哲一 議員
会 派：県民主役の県政の会
選挙区：青森市

Q 第12回核燃料サイクル協議会の結果報告について、県内市町村が特定放射性廃棄物の最終処分地を受け入れることのないよう、県の意思を明確に示すために条例化し、また、国に法制化を求めるべきだったと考えるが、県の見解を伺う。

A **エネルギー総合対策局長**

今回の協議会でも確認したように、「青森県を最終処分地にしない」との国と県の方針は明確であり、これは県民の意向として県内の市町村にも理解いただいているものと考えている。
国が前面に立って、国民の理解を得ながら、不転の決意で取組を加速していただきたい。



総務企画危機管理委員会

本会議より付託された議案6件及び請願1件について審査の結果、議案第13号については、多数をもって、その他の議案については、いずれも満場一致をもって原案どおり可決しました。

主な質疑の内容は、以下のとおりです。



質疑の様子



私立学校修学旅行キャンセル料支援費補助の概要について伺う。



本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、私立学校が修学旅行を中止した場合に生じる一定のキャンセル料について、保護者の経済的な負担軽減を図るため、私立学校に対して補助するものである。

環境厚生委員会

本会議より付託された議案6件について審査の結果、議案第2号、議案第3号及び議案第15号は多数をもって、その他の議案については、いずれも満場一致をもって原案どおり可決しました。

主な質疑の内容は、以下のとおりです。



質疑の様子



季節性インフルエンザ流行期における検査需要については、どのように算出したのか伺う。



季節性インフルエンザ流行期における1日当たりの最大検査需要については、本県の年度当たりのインフルエンザウイルス抗原定性検査の検査数の1割を、1週間当たりの診療日数で割ったものに、新型コロナウイルス感染症固有の検査需要を加えて算出した。

農林水産委員会

本会議より付託された議案第1号「令和2年度 青森県 一般会計補正予算(第5号)案」中、所管分及び請願1件について審査の結果、議案については 満場一致をもって、原案どおり可決しました。

主な質疑の内容は、以下のとおりです。



質疑の様子



普及指導等モバイル機器整備事業により期待される効果について伺う。



本事業により、普及指導活動にモバイル機器を導入することで、コロナ禍においても、農業者に対するオンラインによる情報提供や、リモートによる研修会・座談会等の開催が可能となり、従来の対面指導と同等の指導が可能となる。

また、モバイル機器を現地指導に携行することで、指導の迅速化が図られるとともに、農業者のニーズに合った指導が可能となるなど、普及指導活動の充実・強化につながるものと考えている。



商工労働観光エネルギー委員会

本会議より付託された議案第1号「令和2年度青森県一般会計補正予算(第5号)案」中、所管分について審査の結果、満場一致をもって原案どおり可決しました。

主な質疑の内容は、以下のとおりです。



質疑の様子

Q 21あおもり産業総合支援センターに整備される、情報システムにより期待される効果について伺う。

A 当該システムの整備により、オンラインによる非対面での相談対応やWEBを活用した販路開拓支援の実施が可能になるなど、県内事業者に対する、これまで以上に効率的な質の高い支援が実現されるものと考えており、新しい生活様式への対応など、社会経済情勢の変化に的確に対応しようとする県内中小企業の競争力の向上を図り、地域経済の活性化につなげていく。

文教公安委員会

本会議より付託された議案6件について審査の結果、いずれも満場一致をもって原案どおり可決しました。

主な質疑の内容は、以下のとおりです。



質疑の様子

Q 補正予算案における産業教育設備整備事業の概要について伺う。

A 県立高等学校の産業教育においては、企業訪問や講習会等を通して生徒が企業等で導入されている設備や技術に触れる機会を得るなどの取組を行っているが、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、参加人数や回数、時間等が制限され、学校内での対応が求められている。

このため、工業高校や農業高校における測量機器や、看護科等における看護実習機器等の産業教育設備について更新等を行うこととしている。

建設委員会

本会議より付託された議案12件について審査の結果、いずれも満場一致をもって原案どおり可決しました。

主な質疑の内容は、以下のとおりです。



質疑の様子

Q 青森県営駐車場及び青森県営柳町駐車場の指定管理者をどのように選定したのか伺う。

A 指定管理者の選定にあたっては、審査の公平性及び透明性を確保することを目的として、今年4月に、学識経験者等で構成される審査委員会を設置し、6月に事業者の公募を行ったところ、2つのグループから応募があった。審査委員会において、厳正かつ公平な審査を行い、株式会社ブルーマウステクノロジーを代表とするグループが最優秀提案者として選定された。

県では、審査委員会の選定結果をもとに、協定を締結し、当該グループが事業実施のために設立した青森パーキング株式会社を指定管理者の候補者として決定したところである。

第304回定例会で可決された知事提出議案(34件)

令和元年度決算関係(5件)

- 決算の認定を求めるの件など5件

令和2年度補正予算関係(4件)

- 一般会計1件、特別会計1件、病院事業会計1件、下水道事業会計1件

条例関係(5件)

- 青森県知事の権限に属する事務の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 青森県興行場条例の一部を改正する条例 など5件

公の施設の指定管理者関係(12件)

- 公の施設の指定管理者の指定の件など12件

その他の議案(8件)

- 当せん金付証券の発売金額の決定の件など8件

第304回定例会で可決・採択された議員提出議案及び請願の内容

意見書

○軽油引取税における免税措置の継続を求める意見書

道路使用に直接関係しない機械等に使用される軽油について軽油引取税を免除する制度が令和3年3月末をもって適用期限を迎えることになっているが、農林水産業、船舶、鉄道、製造業など幅広い産業の経営の安定化を図る観点から、令和3年4月以降、免税軽油措置を継続することを国に対して要望。

請願

○青森県私学助成についての請願

私立高等学校教育のさらなる充実強化を図るため、「私立高等学校経常費補助金の維持・拡充」、「私立高等学校等就学支援金及び青森県私立高等学校等就学支援費補助金等の維持・拡充」、「私立高等学校等施設設備の増改築事業費に対する助成の拡充」、「公私協調による安定的収容」について、青森県私立高等学校保護者会連合会から請願。

青森県をもっと知るため、 議会を傍聴しよう!

傍聴にあたり、本誌「傍聴者の声」に掲載するため、アンケートをお願いすることがありますので、ご協力ください。

傍聴にあたってのお願い

新型コロナウイルス感染症対策にご協力ください

- ※傍聴の際はマスクの着用をお願いします。
- ※議場などへの入場前には検温をお願いします。
- ※議場などへの入退場の際は、アルコール消毒をお願いします。
- ※発熱や息切れ、風邪のような症状がある場合は傍聴を自粛するようお願いいたします。

県議会インターネット中継も配信中!

議会開催中はインターネットでリアルタイムに視聴できます。また、中継映像は録画していますので、後日ご覧いただくことも可能です。

傍聴については
こちらから



傍聴者の声

コロナ対策も徹底されています



50代 男性
青森市在住

マイク音量等が適切で、よく聞こえるため傍聴しやすいです。アクリル板の設置など、コロナ対策が徹底されていると思いました。

県民として誇りに思える内容です



40代 女性
むつ市在住

議員や知事の発言を聞いて、安全安心な県づくりに取り組まれていると感じました。その姿を見て、県民としてうれしく、誇りに思いました。



◎令和3年2月第305回定例会について

第305回定例会は、令和3年2月22日(月)に開会し、3月22日(月)に閉会する予定です。詳細な日程については青森県議会HPでお知らせします。

◎あおもり県議会だよりに関するご意見・お問合せについて

〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県議会事務局調査課
電話 017(734)9797(直通)

県議会だよりは
こちらから

